

## 山口県における高齢者虐待防止法に基づく通報等の状況（令和5年度）

### 1 養介護施設従事者等による虐待の状況

#### (1) 5年度内に受理した虐待事例の通報（届出）件数

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
件数	34	23	19	15	18

※5年度内に県又は市町が通報等を受理した事例について集計

#### (2) 5年度内に受理した虐待事例に係る相談・通報者（複数回答） [単位：人]

	本人届出	家族親族	当該施設職員	当該施設元職員	当該施設管理者等	医療従事者	ケアマネジャー	地域包括支援センター職員	国保連合会	県	警察	その他	不明	計
5年度	0	6	8	2	12	2	1	0	0	0	0	6	3	40
割合(%)	0.0	15.0	20.0	5.0	30.0	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	7.5	100.0
4年度	0	5	8	5	4	1	0	0	0	0	0	3	1	27
3年度	0	3	12	0	1	0	4	0	0	0	0	0	1	21
2年度	0	4	6	1	2	0	0	0	0	2	0	1	1	17
元年度	0	5	8	4	1	0	4	0	0	0	0	4	0	26

※構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

#### (3) 5年度内に実施した事実確認状況 [単位：件]

	行った事例	事実確認調査をした(被虐待者数)	事実が認められなかった	事実が認められた	判断に至らなかった	事実確認調査を行っていない事例	虐待ではなく調査不要と判断した	調査を予定している又は検討中の事例	頼	県へ調査を依頼	その他	総計
5年度	33	10(18)	10	13	3	2	1	0	0	0	36	
割合(%)	(91.7)	27.8	27.8	36.1	(8.3)	5.6	2.8	0.0	0.0	100.0		
4年度	26	11(26)	8	7	4	1	1	0	2	18		
3年度	14	3(14)	9	2	4	0	2	0	2	18		
2年度	15	2(1)	8	5	3	0	1	0	2	18		
元年度	16	0(0)	9	7	3	0	2	0	1	19		

#### (4) 市町から県への報告状況 [単位：件]

	例認められた事例	事例	事実確認が行った	県共同して行う	依頼調査を	断りに至らぬ	待たずには	市町では	調査を依頼	調査が	市町単独で
5年度	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※(3)(4)は、5年度内に通報受理した事例、及び4年度以前に通報を受理し事実確認調査が5年度となった事例について集計

## 2 養護者による高齢者虐待についての対応状況

### (1) 5年度内に受理した相談・通報対応件数 [単位：件]

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
件数	353	364	371	332	285

### (2) 5年度内に通報を受理した事例に係る相談・通報者（複数回答） [単位：人]

	ケア マネ ジャー	介護 保険 事業所 職員	医療 機関 従事 者	近隣 住民 知人	民生 委員	被虐 待者 本人	家族 親族	虐待 者自 身	当該 市町 行政 職員	警察	その 他	不明 (匿名 を含 む)	計
5年度	104	30	10	9	13	23	23	3	24	118	17	0	374
割合(%)	27.8	8.0	2.7	2.4	3.5	6.1	6.1	0.8	6.4	31.6	4.5	0.0	100.0
4年度	76	45	16	15	6	11	21	2	27	151	14	0	384
3年度	106	26	20	13	12	24	22	4	19	161	6	0	413
2年度	81	13	20	12	12	14	23	5	15	148	14	0	357
元年度	90	22	15	9	11	20	16	4	13	101	23	0	324

### (3) 5年度内に実施した事実確認状況 [単位：件]

	事実 確認 調査 を行 った	立入調査以外の方法				立入調査により調査			行 つて いな い	相 談・ 通 報 を 受 理 し た 事 例	相 談・ 通 報 を 受 理 し な か つ た 事 例	計
		訪 問 調 査 を 行 っ た 事 例	報 告 集 め の み で 調 査 を 行 っ た 事 例	関 係 者 か ら の 情 報 を 取 集 め た 事 例	事 例	警 察 が 同 行 し た 事 例	援 助 要 請 を し な か つ た 事 例					
5年度	330	327	220	107	3	3	0	34	30	4	364	
割合(%)	90.7	(89.8)	[60.4]	[29.4]	(0.8)	[0.8]	[0.0]	9.3	(8.2)	(1.1)	100.0	
4年度	355	345	225	120	10	10	0	22	16	6	377	
3年度	318	317	187	130	1	1	0	60	56	4	378	
2年度	328	325	225	100	3	2	1	16	14	2	344	
元年度	283	282	172	110	1	0	1	10	7	3	293	

※構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

### (4) 事例確認調査の結果 [単位：件]

	虐待を受けた又は受けたと 思われたと判断した事例	虐待ではないと 判断した事例	虐待の判断に至ら なかつた事例	合計
5年度	116	143	71	330
割合(%)	35.2	43.3	21.5	100.0
4年度	102	168	85	355
3年度	109	147	62	318
2年度	121	110	97	328
元年度	100	92	91	283

※(3)(4)は、5年度内に通報受理した事例、及び4年度以前に通報を受理し事実確認調査が5年度となった事例について集計

(5) 虐待の内容

※5年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

ア 虐待の種別（複数回答）

[単位：人]

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	計
5年度	76	28	32	4	19	118
割合(%)	64.4	23.7	27.1	3.4	16.1	—
4年度	65	28	32	0	12	104
3年度	74	23	23	0	20	109
2年度	82	27	47	0	21	125
元年度	76	18	42	1	10	103

イ 虐待の深刻度

[単位：人]

	4（最重度）	3（重度）	2（中度）	1（軽度）	計
5年度	5	22	34	29	90
割合(%)	5.6	24.4	37.8	32.2	100.0

※深刻度に回答があったものを集計しているため、合計人数は令和5年度の虐待判断事例における被虐待者118人と一致しない。

※ 虐待の深刻度の指標値

区分	判定の基準
1（軽度）	医療や福祉など専門機関による治療やケアなどの介入の検討が必要な状態。
2（中度）	権利侵害行為が繰り返されている、高齢者の心身への被害・影響や生活に支障が生じている。
3（重度）	権利侵害行為によって高齢者の身体面、精神面などに重大な健康被害が生じている、生活の継続に重大な支障が生じている。保護の検討が必要な状態。
4（最重度）	権利侵害行為によって高齢者の生命の危険や心身への重篤な影響、生活の危機的状況が生じている。直ちに保護が必要な状態。

(6) 被虐待者・虐待者の状況

※5年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

ア 被虐待者の性別、年齢

[単位：人]

	性別				年齢					
	男性	女性	不明	計	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	不明	計
5年度	23	95	0	118	9	42	56	11	0	118
割合(%)	19.5	80.5	0.0	100.0	7.6	35.6	47.5	9.3	0.0	100.0
4年度	28	76	0	104	5	40	45	14	0	104
3年度	29	80	0	109	11	46	42	10	0	109
2年度	20	105	0	125	8	47	59	11	0	125
元年度	20	83	0	103	10	42	43	8	0	103

イ 被虐待者の介護保険の申請状況 [単位：人]

	未申請	申請中	認定済	認定非該当(自立)	不明	計
5年度	25	3	90	0	0	118
割合(%)	21.2	2.5	76.3	0.0	0.0	100.0

ウ 要介護状態の被虐待者における要介護状態区分 [単位：人]

	要支援		要介護					不明	計
	1	2	1	2	3	4	5		
5年度	4	7	34	21	10	9	5	0	90
割合(%)	4.4	7.8	37.8	23.3	11.1	10.0	5.6	0.0	100.0

エ 要介護状態の被虐待者における認知症日常生活自立度※ [単位：人]

	自立又は 認知症なし	自立 度Ⅰ	自立 度Ⅱ	自立 度Ⅲ	自立 度Ⅳ	自立 度Ⅴ	自立度 不明	認知症の 有無が不明	計
5年度	5	15	39	20	9	0	2	0	90
割合(%)	5.6	16.7	43.3	22.2	10.0	0.0	2.2	0.0	100.0

※ 認知症日常生活自立度の指標値

ランク	判定の基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
II	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
III	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが時々見られ、介護を要する
IV	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を要する
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を要する

オ 要介護状態の被虐待者における障害高齢者の日常生活自立度※ [単位：人]

	自立	J	A	B	C	不明	計
5年度	2	18	41	18	7	4	90
割合(%)	2.2	20.0	45.6	20.0	7.8	4.4	100.0

※ 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の指標値

ランク	判定の基準
J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する
A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない
B	屋内生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ
C	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する

カ 介護保険サービスの利用状況

[単位：人]

	介護サービスを受けている	過去受けていたが判断時点では受けていない	過去も含めて受けていない	不明	計
5年度	70	5	15	0	90
割合(%)	77.8	5.6	16.7	0.0	100.0

キ 虐待者との同居の有無

[単位：人]

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	計
5年度	65	37	15	1	0	118
割合(%)	55.1	31.4	12.7	0.8	0.0	100.0

ク 被虐待者の家族形態（世帯構成）

[単位：人]

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離・死別した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	計
5年度	9	28	37	13	9	21	1	118
割合(%)	7.6	23.7	31.4	11.0	7.6	17.8	0.8	100.0

※『未婚の子』は配偶者がいたことがない子を指す

ケ 被虐待者から見た虐待者の続柄（延べ人数）

[単位：人]

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	兄弟姉妹	孫	その他	不明	計
5年度	32	10	45	20	4	0	6	2	4	0	123
割合(%)	26.0	8.1	36.6	16.3	3.3	0.0	4.9	1.6	3.3	0.0	100.0
4年度	23	8	51	18	3	0	3	6	5	0	117
3年度	31	12	38	21	2	3	3	1	3	0	114
2年度	38	10	46	19	1	1	3	5	4	0	127
元年度	29	3	43	16	3	1	5	5	3	0	108

※虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

コ 虐待者の年齢（延べ人数）

[単位：人]

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	不明	計
5年度	0	1	7	11	30	21	25	20	3	5	123
割合(%)	0.0	0.8	5.7	8.9	24.4	17.1	20.3	16.3	2.4	4.1	100.0

※虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(7) 虐待事例への対応状況

ア 市町における虐待事例への対応状況

[単位：人]

	被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	対応内容					被虐待者と虐待者を分離していない事例	対応内容(複数回答)							計	現在対応について検討・調整中の事例	離状態の事例含む	計
		介護保険サービスの利用	老人福祉法に基づく措置	緊急一時保護	医療機関への一時入院	その他		経過観察(見守り)	助言・指導	介護負担軽減事業に参加	新たにサービスを利用	ケアプランを見直し	介護以外のサービス利用	その他				
5年度	32	6	10	2	5	9	84	10	48	5	3	26	2	15	109	0	56	172
割合(%)	18.6	/	/	/	/	/	48.8	/	/	/	/	/	/	/	/	0.0	32.6	100.0
4年度	26	7	3	6	7	3	77	13	50	1	7	19	6	18	114	2	42	147
3年度	30	6	2	5	9	8	98	18	61	0	7	33	4	15	138	1	31	160
2年度	37	15	8	4	4	6	108	25	50	0	11	22	4	39	151	8	19	172
元年度	34	7	8	4	10	5	89	11	48	1	4	21	9	35	129	1	33	157

※令和4年度以前の虐待判断事例のうち令和5年度に入って対応を行ったものを含むため、合計人数は令和5年度の虐待判断事例における被虐待者118人と一致しない。

イ 日常生活自立支援事業及び成年後見制度の利用状況

[単位：人]

	日常生活自立支援事業利用開始	成年後見制度利用開始			成年後見制度市町長申立	
		5年度以前に開始	5年度開始	手続中	あり	なし
5年度	1	3	10	5	15	0

ウ 5年度末日での状況

[単位：人]

	対応継続	終結	計
5年度	69	103	172
割合(%)	40.1	59.9	100.0